

紹介します まちのわだい

市長に提言を提出しました
外国籍市民施策懇談会

平成21年12月22日(火)、「彦根市外国籍市民施策懇談会」委員が市長に提言書を提出しました。多文化共生社会を目指して市の組織整備を推進するとともに市民意識を変えるため、①市役所および教育委員会事務局内の推進体制整備、②機能的な窓口業務を行うと同時に交流の場となる(仮称)多文化共生センターの設置、③多文化共生を推進するための市民参加の協議機関設置、の3点が提言されました。



彦根市消防出初式が行われました

1月9日(土)、平成22年消防出初式が大手前公園で行われました。出初式では、団列や車両の行進、彦根鷹保存会による「はしご登り」や、消防訓練などが行われました。出初式の最後には、消防車両20台による一斉放水があり、彦根城の内堀沿いに消防車両がならび、堀に向かって一斉に放水しました。



災害時における応援協定の締結を行いました

1月15日(金)、災害時における支援などの協定を、新たに3法人と締結しました。災害時に被災者への食糧・衣料品等の生活必需品を迅速かつ円滑に供給する目的のために、(株)カインズと(株)ベイシアと締結しました。また、災害時に、被災者への応急救援活動を円滑に実施するため、(社)滋賀県造園協会北地区と協定を締結しました。



▲(社)滋賀県造園協会北地区との調印式



▲株カインズと株ベイシアとの調印式

差別をなくし人権を尊ぶ彦根市青年集会

残念ながら、私たちの周りには、部落差別をはじめ、さまざまな差別があります。これらの解決のためには、日常生活の中で「おかしいな」と感じることを自由に意見交流することが大切です。なぜなら、物事をタブー視したときから、思考停止が始まると言われているからです。本年度は、「べつにしゃべっていいんやで」のテーマで開催します。皆さん、ふるって参加し、どんどん意見交流しましょう。

日時 2月7日(日) 9:30~12:00
場所 ひこね市文化プラザ メッセホール
内容 開会行事、意見交流会など
その他 手話通訳、託児あります。(託児は要予約)
対象 市内に在住、在勤、在学の人
問い合わせ先 差別をなくし人権を尊ぶ彦根市青年集会実行委員会事務局(団教育委員会人権教育課内) ☎24-7971、FAX23-9190

タウンピックアップ

消防だより

問い合わせ先 団消防本部予防課 ☎22-0332番、FAX 22-9427番



ご存知ですか? 「放火」・「放火の疑い」による火災が全国の出火原因の上位を占めています

全国で発生する火災の出火原因は、平成8年から連続して放火火災(放火の疑いを含む)が第1位となっており、全火災の約23%が放火火災によるものです。

放火火災の傾向としては、冬から春先および夜間から明け方(夜8時から朝6時)にかけて多く発生しています。放火予防のために、次の点に注意し放火されない環境をつくるように心がけましょう。

放火対策チェックポイント(住宅編)

- ◆施錠はしっかりと!
- ◆家の周りをできるだけ明るくしましょう。
- ◆家の周囲には、燃えやすい物を放置せず、片付けましょう。



放火対策チェックポイント(車両編)

- ◆自動車などの内部に放火されるケースも多く見られます、施錠はしっかりと!
- ◆車両のボディカバーはできるだけ燃えにくい防災製品を使いましょう。



~お知らせ~

備えましたか? 住宅用火災警報器

彦根市では、すべての住宅に平成23年5月31日までに、住宅用火災警報器を設置するよう義務づけられています。

暖房器具の事故防止について

暖房器具の「誤使用や不注意」による火災などが多発しています。本格的な冬を迎え、暖房器具の事故を防止するため、正しく安全に使用しましょう。

問い合わせ先 団消防本部予防課 ☎22-0332、FAX22-9427

災害掲示板

平成21年中の件数		平成20年中	
火災件数	47件	火災件数	58件
救急件数	4,832件	救急件数	4,730件
救助件数	50件	救助件数	51件

放火対策チェックポイント(その他)

- ◆夜間にごみを放置しないなど、ごみ集積場所の環境づくりを地域ぐるみで実施しましょう。
- ◆ごみは指定された場所、日時以外は搬出しないように心がけるなど、住民一人ひとりのモラルの高揚を図ることも重要です。



地域における放火防止対策

放火火災は、不満・イライラの発散や、火による興奮、快感という身勝手な動機によるものが大部分を占めていると考えられています。放火の対象は、「火をつけやすい場所であればどこでもよい」というふうな、場所を特定しません。放火の危険から地域社会を守るためには、地域の実情に応じて、自治会・自主防災組織・関係機関などが一体となり、放火されにくい地域環境をつくり出す必要があります。防火座談会や防火防災訓練などを開催し、地域住民の防火意識を高めることが大切です。